

様式第 1

経営力向上計画に係る認定申請書

平成〇〇年〇〇月〇〇日

〇〇総合通信局長（沖縄総合通信事務所長）殿

官職名が記載されていれば、氏名を省略することが可能です。

住 所 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1
 名 称 及 び 株式会社〇〇〇〇
 代表者の氏名 代表取締役 総務 太郎 印

中小企業等経営強化法第 13 条第 1 項の規定に基づき、別紙の計画について認定を受けたいので申請します。

認定申請の際には、以下の（備考）及び（記載要領）の記載は不要です。

（備考）

- 1 記名押印については、氏名を自署する場合、押印を省略することができる。
- 2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とする。

（記載要領）

- 申請者は以下の要領に従って、経営力向上計画の必要事項を記載し、中小企業等経営強化法第13条第3項の認定要件を満たすことを示すこと。
 申請者名は、共同で経営力向上計画を実施する場合においては、当該計画の代表事業者の名称及びその代表者の氏名を記載し、代表事業者以外の経営力向上計画参加事業者については、申請書の余白に事業者名を記載すること。
- 1 名称等
 - 1 正確に記載すること。
ただし、法人番号については、個人事業主や民法上の組合等、法人番号が指定されていない者は、記載不要とする。
 - 2 事業分野と事業分野別指針名
 - 1 「事業分野」の欄には、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野について、日本標準産業分類の中分類及び細分類を記載する。
「事業分野別指針名」の欄は、経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において、事業分野別指針が定められていない場合には、記載不要とする。
 - 3 実施時期
 - 1 3年以上5年以内として定めること。
 - 4 現状認識
 - 1 ① 自社の事業概要
自社の事業の内容について、概要を記載すること。
 - 2 ② 自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向
自社の商品・サービスについて、顧客の数やリポート率、主力取引先企業の推移、市場の規模やシェア、競合他社との比較等について分析し、自社の強み及び弱みを記載すること。
 - 3 ③ 自社の経営状況
自社の財務状況について、売上高増加率、営業利益率、労働生産性、EBITDA有利子負債比率、営業運転資本回転期間、自己資本比率その他の財務情報の数値を参考に分析し、改善すべき項目等について記載すること。
 - 5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標
 - 1 「指標の種類」の欄には、事業分野別指針で定められた指標がある場合は、当該指標を記載することとし、定められていない場合は、労働生産性と記載すること。
労働生産性は、営業利益、人件費及び減価償却費の合計を、労働投入量（労働者数又は労働者数×一人当たり年間就業時間）で除したものをを用いること。
 - 6 経営力向上の内容
 - 1 (1) 「実施事項」の欄は、「4 現状認識」等に記載した内容を踏まえて具体的に記載すること。
 - 2 (2) 経営力向上計画に係る事業の属する事業分野において事業分野別指針が定められている場合には、各実施事項について、当該事業分野別指針の該当箇所を記載すること。
 - 3 (3) 実施事項が新事業活動に該当する場合は、「新事業活動への該非」の欄に「○」を記載すること。なお、新事業活動とは、新商品の開発又は生産、新役務の開発又は提供、商品の新たな生産又は販売の方式の導入、役務の新たな提供の方式の導入その他の新たな事業活動をいう。
 - 4 (4) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
 - 5 (5) 実施期間終了時に、記載された実施事項の実施状況及び目標の達成状況の報告を求める場合がある。
 - 7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法
 - 1 (1) 経営力向上計画の実施に当たって必要な資金の額及びその使途・用途を記載すること。
 - 2 (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
 - 3 (3) 同一の使途・用途であっても、複数の資金調達方法により資金を調達する場合には、資金調達方法ごとに項目を分けて記載すること。
 - 4 (4) 「資金調達方法」の欄には、自己資金、融資、補助金その他の資金の調達方法を記載すること。
 - 5 (5) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。
 - 8 経営力向上設備等の種類
 - 1 (1) 経営力向上計画に基づき経営力向上設備等を取得する場合に記載すること。
 - 2 (2) 「実施事項」の欄には、「6 経営力向上の内容」の実施事項ア、イ、ウ等との対応関係を記載すること。
 - 3 (3) 「利用を想定している支援措置」の欄には、申請段階において利用を想定している支援措置について記載すること。
 - 4 (4) 「所在地」の欄には、当該設備等が所在する場所を都道府県名及び市町村（特別区を含む。）名により記載すること。
 - 5 (5) 「設備等の種類」の欄には、機械及び装置、器具及び備品、工具、建物附属設備並びにソフトウェア等の減価償却資産の種類を記載すること。
 - 6 (6) 経営力向上設備等を取得する場合には、中小企業等経営強化法施行規則第8条に規定する要件に該当することを証する書類を添付し、「証明書等の文書番号等」の欄に、当該書類の名称又は文書番号等当該設備等に対応する書類であることを特定する情報を記載すること。
 - 7 (7) 「設備等の種類別小計」の欄には、減価償却資産の種類ごとの小計値を記載すること。
 - 8 (8) 項目数が足りない場合は、列を追加すること。

（別紙）

経営力向上計画

1 名称等

事業者の氏名又は名称 株式会社〇〇〇〇
 代表者名（事業者が法人の場合） 代表取締役 総務 太郎
 資本金又は出資の額 〇,〇〇〇万円
 常時使用する従業員の数 〇〇人
 法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 法人番号 13 桁を記載してください。

2 事業分野と事業分野別指針名

事業分野 38 放送業
3821 テレビジョン放送業 事業分野別指針名 地上基幹放送分野に係る
経営力向上に関する指
針（衛星放送業を除く）

日本標準産業分類の中分類と細分類コードと項目名をご記入下さい。複数にまたがる場合は列記して下さい
 38 放送業
 3821 テレビジョン放送業（衛星放送業を除く）
 3822 ラジオ放送業（衛星放送業を除く）
 3823 衛星放送業
 3829 その他の民間放送業

3 実施時期

平成〇〇年〇〇月～平成〇〇年〇〇月 計画開始の月から起算して、□ 3年（36 か月）、□ 4年（48 か月）、□ 5年（60 か月）のいずれかの期間を設定して記載してください。

4 現状認識

□	自社の事業概要	<p>当社は、放送法第2条第15号に定める地上基幹放送を行う放送事業者である。</p> <p>〇〇年に開局し、〇〇県域を放送対象地域とする民間地上テレビジョン放送事業者である。</p> <p>ニュースや教育番組を主として、地域に根ざした情報や防災情報などの発信にも取り組んでいる。</p> <p>放送事業以外には、録音・録画物の制作・販売及び出版物の刊行・販売も行っている。</p>
□	自社の商品・サービスが対象とする顧客・市場の動向、競合の動向	<p>【テレビジョン放送市場】</p> <p>〇〇県における当社の視聴エリアカバー率は100%となっており、地元放送局として広く県民に認知されている。</p> <p>しかし、近年、視聴者の視聴スタイルの変化、若年層を中心としたテレビ離れ、インターネット動画配信サービスの台頭といった環境変化により、テレビの視聴時間は若年層を中心に減少傾向にある。（出典：2015年国民生</p>

		<p>活時間調査報告書 NHK 放送文化研究所)</p> <p>【広告市場】 当社の収益は、〇%が広告収入である。 出稿企業は〇〇業や〇〇業を中心とし、広告販売は、比較的安定しているものの、景気の動向に左右されやすい。リーマンショックの際は、出稿企業の業績が悪化し、広告を控えたため、当社の広告収入は、前年度比〇割減となった。テレビ広告市場は、翌年度以降、徐々に回復傾向にあり、現在リーマンショック以前の水準比ほぼ同等となった（出典：特定サービス産業動態統計調査「媒体別広告費」）ものの、当社広告収入はリーマンショック以前の水準比%〇と、未だ同水準に達していない。 さらに、インターネット広告の急激な伸長により、今後のテレビ広告収入については、長期的には横ばい傾向が続くと予想される。（出典：株式会社電通「日本の広告費」）</p> <p>【その他】 広告収入以外には録音・録画物の制作・販売及び出版物の刊行・販売収入が、当社収益の〇%を占めている。 地域情報に根ざした当社の録音・録画物、出版物の内容は、一部の根強いファンを獲得しており、安定した売り上げを確保しているが、音楽・収録済みメディアに対する 1 世帯当たりの年間消費支出額は 10 年前に比べて約 40%減少している。（出典：平成 26 年情報通信白書「コンテンツ関連の 1 世帯当たりの年間消費支出額」）一方、モバイルコンテンツ市場は 7 年間で 3 倍超となっており（出典：平成 26 年情報通信白書「モバイルコンテンツ産業の市場規模」）、モバイル向けにコンテンツのマルチユースを行っていくことが今後の課題と考えられる。</p>
□	<p>自社の経営状況</p>	<p>当社全体の売り上げは、平成〇年は〇〇〇, 〇〇〇千円、平成〇年は〇〇〇, 〇〇〇千円、平成〇年は〇〇〇, 〇〇〇千円となっており、年々増加傾向にあるものの、営業利益については、平成〇年は〇〇, 〇〇〇千円、平成〇年は〇〇, 〇〇〇千円、平成〇年は〇〇, 〇〇〇千円となっており、ほぼ横ばいで推移している状況であり、以下のような課題が考えられる。</p> <p>今後、放送を取り巻く環境変化に対応するため、4K コンテンツの制作や、VOD 等の新たな事業領域に対応したシステムの導入並びに人材の確保及び育成が必要。設備更新、新規設備導入にあたっては、新たな情報通信技術の活用、省電力化を考慮することが必要。</p>

記載例（地上基幹放送）

5 経営力向上の目標及び経営力向上による経営の向上の程度を示す指標

指標の種類	A現状（数値）	B 計画終了時の目標（数値）	伸び率 $((B - A) / A)$ (%)
労働生産性	9,300 千円/人	9,500 千円/人	2.2%
売上高経常利益率	3.0%	3.2%	6.7%

「労働生産性」もしくは「売上高経常利益率」のいずれかの記載が必要です。

6 経営力向上の内容

	事業分野別 指針の該当 箇所	実施事項 (具体的な取組を記載)	新事業活動への該非 (該当する場合は ○)
ア	イ	来年度スタジオカメラを更新するに当たり、4Kカメラを導入し、他の設備整備についても、最新の放送技術動向を見極めつつ順次対応していく。	
イ	ロ	当社が保管する過去の映像をデジタルアーカイブ化し、映像素材の販売や番組等の二次利用を積極的に進め、将来的にはVODなどにも利用可能なシステムの構築を行い、売上の向上につなげる。	
ウ	ロ・ホ	VTRテープを使って番組を放送している現在のファイリングシステムを見直し、ファイルメディアおよびIP等で搬入される素材のファイリングにも柔軟に対応することが可能な統合(CM/番組/VAF)型バンクシステムを整備し、視聴者から信頼される放送事故のない安定した放送と、VODなどの新たな販売収入の確保につなげる。	
エ	ヘ	スタジオ照明をLED化し、省エネルギー対応の空調設備を導入することにより、電気料金の削減を図る。	
オ	リ	4Kコンテンツの制作に必要な技術者、番組制作者を確保するため、〇〇が主催する△△セミナーに参加し、人材育成を図る。	

7 経営力向上を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

実施事項	使途・用途	資金調達方法	金額 (千円)
アイウ	経営力向上設備等費用	融資	〇〇〇
エ	経営力向上設備等費用	自己資金	〇〇〇
オ	セミナー参加費	自己資金	〇〇〇

記載例（地上基幹放送）

支援措置対象設備のみを記載し、想定している措置（固定資産税、国税 A 類型、国税 B 類型）に○を記載してください。なお、固定資産税と国税の支援措置は併用可能ですが、同一の設備で国税の A 類型及び B 類型を併用することはできませんのでご注意ください。

「設備等の名称／形式」及び「数量」は、工業会等の証明書等の記載と一致している必要があります。

8 経営力向上設備等の種類

	実施事項	取得年月	利用を想定している支援措置	設備等の名称／型式	所在地
1	ア	H○.○	固・国A・国B	4Kカメラ／*****	○○県○○市
2	イ	H○.○	固・国A・国B	アーカイブシステム ／*****	○○県○○市
3	エ	H○.○	固・国A・国B	統合バンクシステム ／*****	○○県○○市
4	オ	H○.○	固・国A・国B	LED照明／*****	○○県○○市
5	オ	H○.○	固・国A・国B	空調設備／*****	○○県○○市

各番号の設備の情報を続けて記載してください。

	設備等の種類	単価（千円）	数量	金額（千円）	証明書等の文書番号等
1	器具備品	○,○○○	○	○,○○○	*****
2	機械装置	○,○○○	○	○,○○○	*****
3	機械装置	○,○○○	○	○,○○○	*****
4	器具備品	○,○○○	○	○,○○○	*****
5	建物附属設備	○,○○○	○	○,○○○	*****

	設備等の種類	数量	金額（千円）
設備等の種類別 小計	機械装置	○	○,○○○
	器具備品	○	○,○○○
	工具		
	建物附属設備	○	○,○○○
	ソフトウェア		
合計		○	○,○○○

工業会等の証明書の整理番号や経済産業局の確認書の文書番号を記載してください。工業会等の証明書と経済産業局の確認書の両方を添付している場合は、それぞれの番号を記載してください。